



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社CEホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	9,745	△4.3	885	23.9	895	23.1	520	43.7
2022年9月期第3四半期	10,184	—	714	—	727	—	362	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 561百万円(42.0%) 2022年9月期第3四半期 395百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	34.75	—
2022年9月期第3四半期	24.13	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	9,993	6,362	59.2
2022年9月期	10,905	6,082	51.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,916百万円 2022年9月期 5,625百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,350	4.7	1,250	21.2	1,250	19.7	690	17.3	46.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	15,347,600株	2022年9月期	15,273,500株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	398,114株	2022年9月期	217,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	14,983,900株	2022年9月期3Q	15,017,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信の開示後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(収益認識関係) .....	9
3. その他 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復し、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、今後も緩やかな回復が続くことが期待されております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いています。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる「骨太方針2023」(2023年6月16日)において、日本は今、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があるため、医療DXの推進に向けた取り組みや、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化等を進めることとされております。また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2023年6月9日アップデート)において、「健康・医療・介護」分野の国による関与(予算措置等)が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結会計期間末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績加算による増加があったものの、電子カルテシステム「MI・RA・IS/AZ(ミライズ・エズィー)」[2]の販売において、前期は第3四半期連結累計期間までに稼働案件が集中したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。利益面におきましては、採算性の高い物件の販売に伴う利益の増加等により、営業利益及び経常利益は、それぞれ前年同期比で増加しました。前記の状況に加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部の連結子会社の税金費用が減少したことなどから、前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,745百万円(前年同期比4.3%減)、売上総利益は2,596百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は885百万円(前年同期比23.9%増)、経常利益は895百万円(前年同期比23.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円(前年同期比43.7%増)となり、売上高を除いた各利益は過去最高となりました。また、受注状況につきましても、受注高9,815百万円(前年同期比7.9%増)、受注残高5,262百万円(前年同期末比17.1%増)となり、それぞれ過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [ヘルスケアソリューション事業]

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・ISシリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、電子カルテシステムの販売において、前期は第3四半期連結累計期間までに稼働案件が集中したことなどから、当第3四半期連結累計期間では前年同期を下回りました。一方で電子カルテシステムの保守サービスや、製薬会社・医療機器メーカー等向け医薬品・医療機器等の臨床開発支援に係る売上高が増加しました。

これらに加え、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業(看護師等の資格保有者派遣、一般紹介・派遣)等を行っている他、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「スマートPHR」「スマートDMR」(いずれも仮称)や、企業向けオンライン健康相談サービス「カラココ相談所」を開始する等、新たな製品やサービスの開発にも取り組んでおります。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高9,491百万円(前年同期比5.8%増)、受注残高5,151百万円(前年同期末比17.1%増)、売上高9,395百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益950百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

[マーケティングソリューション事業]

デジタルマーケティング[3]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行うことにより、当セグメント業績の売上拡大に貢献しております。

前第2四半期連結会計期間末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績加算により売上高の増加があったものの、利益面につきましては、デジタルマーケティングにおいて前期に採算性の高い案件が多かったことなどにより前年同期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高324百万円（前年同期比152.2%増）、受注残高110百万円（前年同期末比15.8%増）、売上高350百万円（前年同期比107.6%増）、セグメント損失16百万円（前年同期セグメント利益21百万円）となりました。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が承認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s / A Z 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[3]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が273百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が753百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が21百万円、無形固定資産が138百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円減少いたしました。これは主に買掛金が589百万円、未払法人税等が167百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。これは主に長期借入金381百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により99百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上520百万円及び剰余金の配当180百万円により339百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.2%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各社で手がける製品やサービスの販売強化、顧客満足度向上、品質向上と機能強化、及び利益率の改善に取り組んでおります。

I C Tを活用したヘルスケア関連サービスや、医療データ活用のための情報共有基盤の整備を進めるべく、今後も業務提携等を含めた取り組みを積極的に推進してまいりたいと考えております。

2023年9月期の連結業績見通しにつきましては、当第3四半期連結累計期間の経営成績が順調に推移していることから、2023年5月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,958,521	3,685,332
受取手形、売掛金及び契約資産	2,440,141	1,686,236
商品及び製品	3,421	3,958
仕掛品	345,520	283,106
原材料及び貯蔵品	1,272	2,836
未収入金	1,996	4,223
その他	359,131	346,518
貸倒引当金	△9,227	△5,756
流動資産合計	7,100,777	6,006,455
固定資産		
有形固定資産	1,739,851	1,760,905
無形固定資産		
のれん	369,645	334,869
その他	618,197	791,375
無形固定資産合計	987,843	1,126,245
投資その他の資産		
投資有価証券	435,750	448,881
その他	687,655	651,640
貸倒引当金	△46,479	△360
投資その他の資産合計	1,076,926	1,100,161
固定資産合計	3,804,621	3,987,312
資産合計	10,905,398	9,993,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,179,379	590,078
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	598,042	529,757
未払法人税等	305,077	137,941
賞与引当金	227,627	268,340
契約負債	308,229	424,579
その他	539,342	492,774
流動負債合計	3,262,698	2,443,471
固定負債		
長期借入金	1,186,822	805,794
退職給付に係る負債	194,116	208,659
その他	179,652	173,359
固定負債合計	1,560,591	1,187,813
負債合計	4,823,289	3,631,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,552	1,218,077
資本剰余金	1,224,404	1,243,929
利益剰余金	3,291,991	3,631,970
自己株式	△100,410	△200,373
株主資本合計	5,614,537	5,893,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,479	23,122
その他の包括利益累計額合計	10,479	23,122
非支配株主持分	457,091	445,757
純資産合計	6,082,108	6,362,483
負債純資産合計	10,905,398	9,993,767

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,184,608	9,745,959
売上原価	7,931,491	7,149,945
売上総利益	2,253,116	2,596,013
販売費及び一般管理費	1,538,127	1,710,323
営業利益	714,989	885,690
営業外収益		
受取利息	44	234
受取配当金	2,260	1,990
投資有価証券売却益	39	6,727
その他	16,430	8,981
営業外収益合計	18,774	17,932
営業外費用		
支払利息	5,695	5,232
投資事業組合運用損	665	1,537
その他	—	1,446
営業外費用合計	6,361	8,216
経常利益	727,402	895,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,277
保険解約返戻金	89,664	—
投資有価証券償還益	120	120
特別利益合計	89,784	25,397
特別損失		
役員退職慰労金	60,800	—
固定資産除却損	6,827	1,582
特別損失合計	67,627	1,582
税金等調整前四半期純利益	749,558	919,222
法人税、住民税及び事業税	377,229	350,719
法人税等調整額	△37,335	19,981
法人税等合計	339,893	370,700
四半期純利益	409,665	548,521
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,386	520,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,278	27,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,375	12,643
その他の包括利益合計	△14,375	12,643
四半期包括利益	395,289	561,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,010	533,299
非支配株主に係る四半期包括利益	47,278	27,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,015,606	169,002	10,184,608	—	10,184,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,015,606	169,002	10,184,608	—	10,184,608
セグメント利益	799,679	21,660	821,339	△106,350	714,989

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,350千円は、セグメント間取引消去129,970千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△236,321千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,395,150	350,808	9,745,959	—	9,745,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,395,150	350,808	9,745,959	—	9,745,959
セグメント利益又は損失（△）	950,546	△16,738	933,808	△48,118	885,690

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△48,118千円は、セグメント間取引消去184,855千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△232,973千円であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従前の電子カルテシステムの開発・販売・保守などを中心とした「医療ソリューション事業」については、報告セグメントに含めていなかった健康相談窓口や特定保健指導の受託業務を加え、「ヘルスケアソリューション事業」に変更することとしました。

また、当社グループは、中期経営計画で「既存事業に次ぐ、成長事業の創出」を成長戦略のひとつとして掲げており、その一環としてデジタルマーケティングの顧客支援業務を開始しました。他社Webサイトの構築・運用業務や公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売などと合わせ、今後もマーケティング支援に係る業務を拡大していく予定であることから、新たな報告セグメントとして「マーケティングソリューション事業」を設けることとしました。

以上の理由から、報告セグメントを従来の「医療ソリューション事業」の単一セグメントから、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	6,093,976	13,434	6,107,410
受託・派遣	1,788,278	—	1,788,278
サービス	2,133,351	155,567	2,288,919
顧客との契約から生じる収益	10,015,606	169,002	10,184,608
外部顧客への売上高	10,015,606	169,002	10,184,608

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	5,160,277	13,639	5,173,916
受託・派遣	1,929,717	316,952	2,246,669
サービス	2,305,155	20,217	2,325,372
顧客との契約から生じる収益	9,395,150	350,808	9,745,959
外部顧客への売上高	9,395,150	350,808	9,745,959

### 3. その他

#### 生産、受注及び販売の実績

##### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	7,139,774	89.0
マーケティングソリューション事業(千円)	187,800	253.0
合計(千円)	7,327,574	90.5

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

##### (2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	9,491,708	105.8	5,151,535	117.1
マーケティングソリューション事業	324,059	252.2	110,889	115.8
合計	9,815,768	107.9	5,262,425	117.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比及び前年同期末比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

##### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	9,395,150	93.8
マーケティングソリューション事業(千円)	350,808	207.6
合計(千円)	9,745,959	95.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第3四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。